

広報誌を利用した地域住民からの意見収集について

関東地方整備局 常総国道事務所 調査課 東 拓生

1. まえがき

当事務所では、地域住民に対し、事業の内容や取り組みについて紹介するための広報誌『まち・みち・だより』を発刊している。この広報誌は、茨城県南西地域の26市町村を対象として、平成10年11月以降、年間2回、合計12号発行しており、各号毎の総発行部数は約20万部である。各市町村への配布は、事務所が所管する茨城圏央道及び牛久土浦バイパスが通過する12市町村(以下、通過市町村という)では全戸配布(約19万部)、通過市町村に隣接する14市町村(以下、非通過市町村という)では、全戸回覧(約16万世帯)を行っている。本文では、広報誌によるアンケート調査結果を整理・分析することにより、地域住民などの道路に対する意識の把握及びこれらを今後の事業・広報に生かす手法について紹介する。

2. アンケート調査の概要

アンケート調査は、広報誌『まち・みち・だより』にアンケート返信はがき(図-1参照)を添付し、広報誌各号の発行後に返信されたアンケートはがきにより、返信者の情報(年齢層、性別、在住地等)及び、返信者からの意見等を集計するもので、調査が容易で、手間がかからないことがメリットである。毎号のアンケートはがきには、必ず自由記入欄を設けているとともに、毎号異なる質問事項を設け、読者の意見を収集するものとなっている。

POSTCARD
料金受取人私
300-8790
土浦局 承認 226
土浦市川口 1-1-26 安田生命土浦ビル4F
岩出有効期間 平成12年7月31日まで
建設省 常総国道工事事務所 まち・みち・だより編集係
お名前 年齢 性別 男・女
住所 〒 市・区 町・村
電話番号 ()
※お名前、年齢などを差しつかえのない範囲で記入して下さい。
※プレゼントをご希望の方は、希望のものに○をつけてください。
a. 常総国道沿線案内マップ b. 常総国道沿線案内マップ
c. 常総国道沿線案内マップ d. 常総国道沿線案内マップ
※まち・みち・だよりの発行のしめきりは平成12年3月31日(印刷発行)です。
3008790 6

図-1 アンケート返信はがき

これらのアンケート調査結果を基に、本文では以下の点について検討する。また、以下の事項について、年齢、性別、在住地による特性についても検討した。

①事務所の所管事業に対する意見(道路に期待すること、道路利用のイメージ)

②広報に対する意見・要望(読者がどのような情報を求めているか)

3. アンケート返信状況の推移

図-2に、これまでのアンケート返信数の推移を示す。創刊号がもっとも返信数が多く、第6号までは1,000通以上で推移しているが、

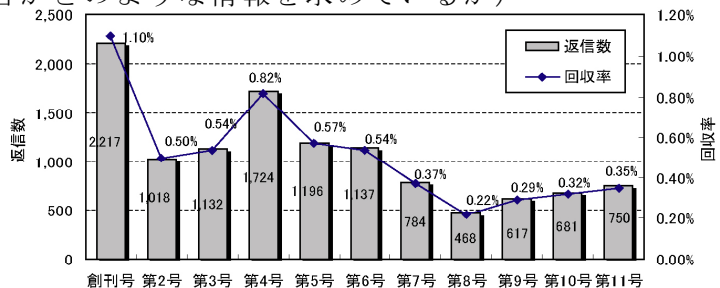


図-2 アンケートはがきの返信数の推移

第4号以降減少しており、第7号以降は1,000通を下回っている。広報誌発行部数に対する返信数の割合(回収率)は、0.3%~1.1%程度で推移しており、一般的に行われているアンケート調査の回収率と比較すると極めて低い結果となっている。

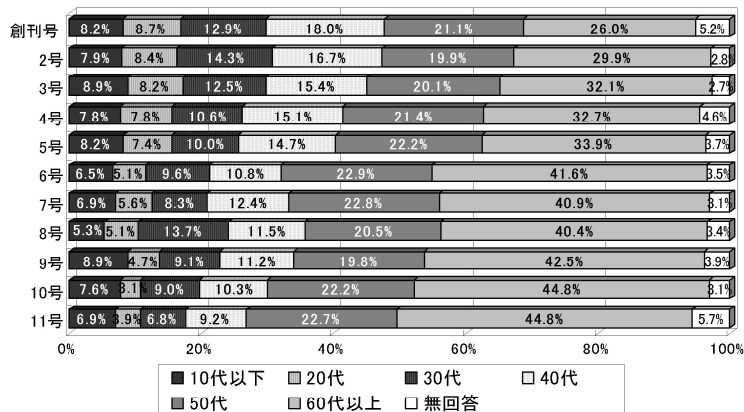


図-3 アンケートはがき返信数の年齢別推移

図-3に、年齢層別の返信数の比率の推移を示す。これによると、20~40歳の返信数が減少し、60歳以上の高齢者の返信数に変化がなく、結果的に高齢者の返信割合が増加している傾向が見られる。このため、若年層の関心を得るための紙面構成などの工夫が必要であると考えられる。

4. アンケート結果の分析

4.1 圏央道に対する期待、要望

広報誌第9号のアンケートはがきに掲載した、圏央道に関する期待、要望に関する質問への回答について分析を行った。

図-4に、圏央道に対する期待、要望の意見数を男女別に分類して示す。全体的に「渋滞緩和」、「早期開通」、「他の高速道路へのアクセス性」、「都心の道路の回避」など、道路の利便性や交通機能の改善に関する要望・期待が多い。男性には、「早期開通」、「他の高速道路へのアクセス性」、「都心の道路の回避」など、ドライバーの視点での期待・要望が顕著に見られる一方、女性には「渋滞緩和」、「地域間移動の利便」、「ドライブ・旅行」、「生活の向上」、「人に会う」など、より生活に密着した視点での期待、要望が多くなっている。

同様に在住市町村に分類し、自治体の人口別に示したものが、図-5である。人口集中地域では既に道路整備が進んでおり、都心部へのアクセスが多いためか、「渋滞緩和」、「都心の道路の回避」、「移

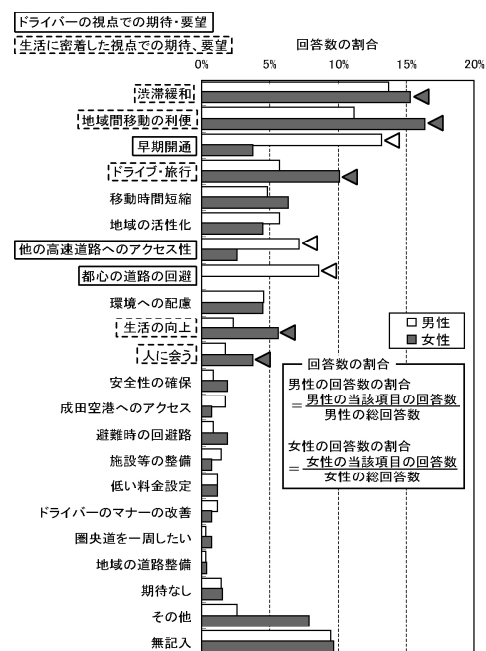


図-4 圏央道に関する期待、要望に関する回答 (男女別)

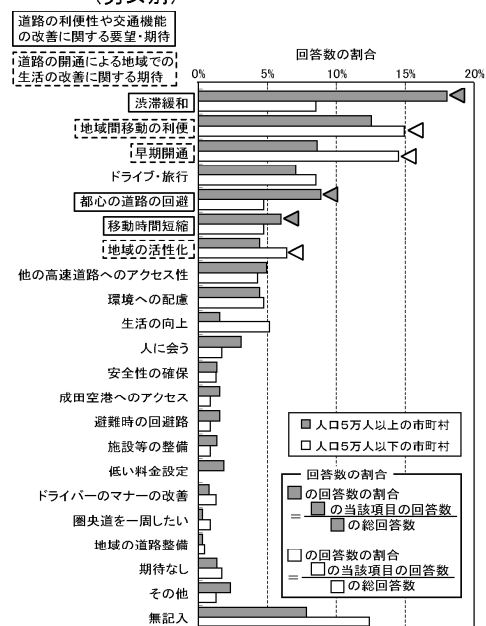


図-5 圏央道に関する期待、要望に関する回答 (在住市町村の人口別)

動時間短縮」など、道路の機能回復に関する期待が多いのに対し、人口が比較的少ない地域では、今後の道路整備に対する期待が大きく「地域間移動の利便」、「早期開通」、「地域の活性化」など、道路の開通による生活の改善に関する期待が多い傾向が見られる。

4.2 圏央道の利用目的に関する意見

広報誌第5号のアンケートはがきに掲載した、圏央道の利用目的に関する質問の意見数の比率を在住する市町村ごとに分類し、市町村の人口別に示したものが、図-6である。全体的にレジャー・観光目的の回答が多いほか、遠方へのアクセスを意識した回答が多くなっている。人口の多い地域では、外部からの移住者が多いためか、帰省など遠地へのアクセスに関する目的が多くなっている一方、人口が少ない地域では、仕事、レジャー、今まで行けなかった所に行ってみいたい、などの回答が目立つ。

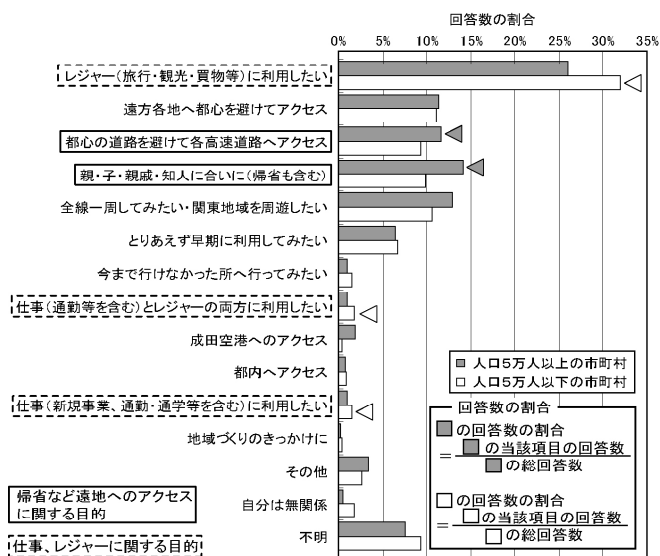


図-6 圏央道の利用目的に関する回答 (在住市町村の人口別)

4.3 事務所の広報活動、広報誌の掲載内容に対する意見、要望

次に、事務所の広報活動のあり方や、広報誌に求める情報についての意見・要望を、第1～11号までの自由記入欄の回答内容から抽出・分析した。

図-7に、事務所の広報活動、広報誌の掲載内容に対する意見、要望を、年齢層別に分類して示す。全体として、「事務所事業の進捗状況・開通時期」について掲載の要望が多くなっており、早期開通を望む声が多いことがわかる。この意見は特に高齢層に多い傾向が見られる。一方、若年層では、観光スポット・イベント・物産や圏央道周辺地域の情報など、道路そのものの情報より、道路を取り巻く周辺情報を求める意見も多く、これらの情報を盛り込むことで、若年層の関心が高まる可能性が考えられる。

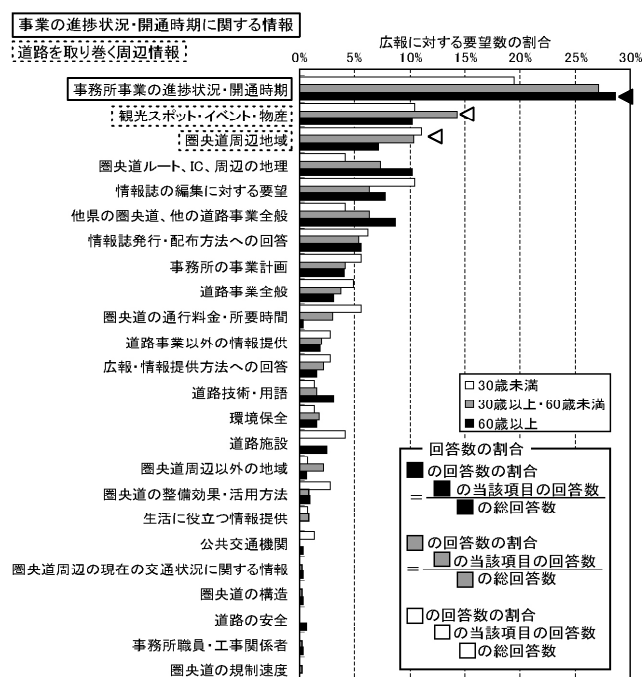


図-7 広報誌の掲載内容に対する要望(年齢別)

同様の分析を、通過市町村と非通過市町村に分類したものが図-8である。これによると通過市町村では、進捗状況、開通時期、圏央道ルートや周辺の地理、通行料金、

所要時間など、実際の道路の利用に関する情報を求めているのに対し、通過しない地域では、観光スポットや周辺地域の情報を求めているほか、「自分が住む地域での広報誌の発行を増やして欲しい」など、広報誌の発行の改善を求める意見が目立つ。

広報や広報誌の掲載情報に求める主要な要望の推移を図-9に示す。創刊直後は、観光スポット、イベント、物産に関する情報を求める要望が多く、圏央道開通後の生活や地域のイメージを描くための情報を求める傾向を示しているが、第3号が発刊され、圏央道事業や道路の概要がひととおり把握された段階では、次に広報誌の内容や発行方法などに対する意見が一時的に増加している。また、第5号以降は、事業進捗に関する情報が把握されたことから、事業の進捗状況、開通時期、通行料金、所要時間など、圏央道の開通および開通後を意識した意見が増加する傾向がみられる。

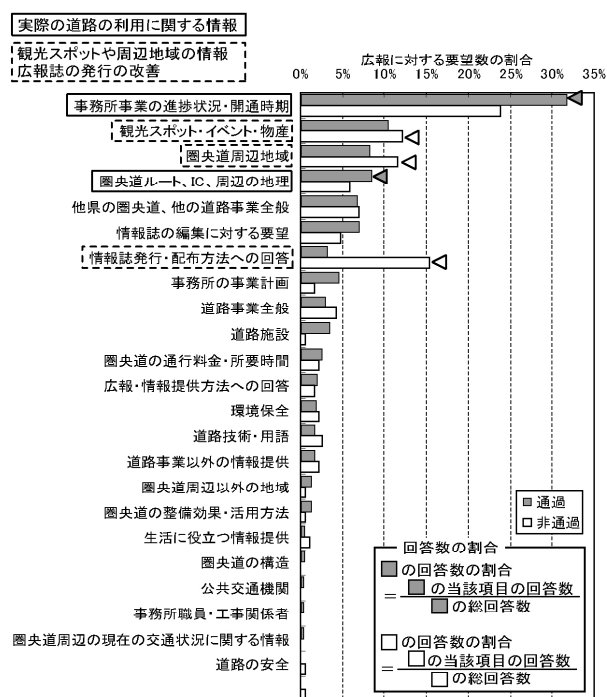


図-8 広報誌の掲載内容に対する要望 (通過・非通過地域)

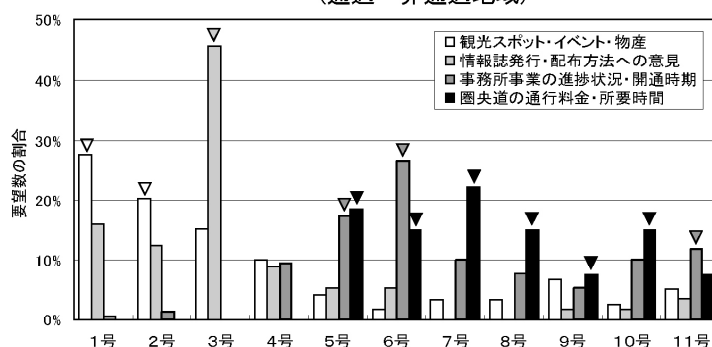


図-9 広報誌の掲載内容に対する要望の推移

5. まとめと今後の課題

本文では、広報誌を利用したアンケート調査結果を分析した。道路整備に対しては、渋滞緩和や移動時間の短縮など、道路の機能確保・回復に対する期待が大きい一方、広報に求めている情報は、むしろ道路の開通時期や周辺の観光スポット、地域の情報など、より直接的に生活に関わるものとなっており、広報誌の紙面構成にあたっては、こうした情報を掲載することも重要と考えられる。また、関心や要望には男女差、地域差などがあるとともに、それらは常に一定ではなく、事業の段階によって変化するものと認識し、適切な広報を行うことが望ましい。

広報誌を利用したアンケート調査は、アンケート用紙の配布、回収などに手間がかからず、調査が容易なことがメリットであるが、アンケート回収率が極めて低いことから、データに偏りの可能性がある。このため、必ず、返信者の事業への関心の高低、事業との関係、事業に対する意識などについて設問し、アンケート結果を検証することが必要である。